

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年4月14日
【会社名】	株式会社アクロディア
【英訳名】	Acrodea, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 堤 純也
【本店の所在の場所】	東京都目黒区上目黒二丁目1番1号
【電話番号】	03-5768-8600（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 國吉 芳夫
【最寄りの連絡場所】	東京都目黒区上目黒二丁目1番1号
【電話番号】	03-5768-8600（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 國吉 芳夫
【届出の対象とした募集有価証券の種類】	新株予約権証券 （行使価額修正条項付新株予約権付社債券等）
【届出の対象とした募集金額】	その他の者に対する割当 23,850,000円 新株予約権の払込金額の総額に新株予約権の行使に際して出資される財産の価額の合計額を合算した金額 1,068,850,000円 （注）行使価額が修正又は調整された場合には、新株予約権の払込金額の総額に新株予約権の行使に際して出資される財産の価額の合計額を合算した金額は増加又は減少します。また、新株予約権の権利行使期間内に行使が行われない場合及び当社が取得した新株予約権を消却した場合には、新株予約権の払込金額の総額に新株予約権の行使に際して出資される財産の価額の合計額を合算した金額は減少します。
【安定操作に関する事項】	該当事項はありません。
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

平成23年3月30日付で提出した有価証券届出書につきまして、平成23年4月14日に四半期報告書（第7期第2四半期自平成22年12月1日至平成23年2月28日）を提出いたしましたので、これに関連する事項を訂正し、加えて、有価証券届出書に添付した四半期レビュー報告書を当該四半期報告書に添付された四半期レビューに差し替えるため、また一部記載に誤りがあったため、有価証券届出書の訂正報告書を提出するものであります。

2【訂正事項】

第一部 証券情報

第3 第三者割当の場合の特記事項

- 1 割当予定先の状況
- 3 発行条件に関する事項

第二部 企業情報

第1 企業の概況

- 5 従業員の状況

第2 事業の状況

- 1 業績等の概要
 - (1) 業績
 - (2) キャッシュ・フロー
- 2 生産、受注及び販売の状況
 - (1) 生産実績
 - (2) 受注状況
 - (3) 販売実績
- 4 事業等のリスク
- 7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

第3 設備の状況

- 1 設備投資等の概要
- 2 主要な設備の状況

第5 経理の状況

- 1 連結財務諸表等
 - (1) 連結財務諸表
連結貸借対照表
連結損益計算書
連結キャッシュ・フロー計算書

継続企業の前提に関する注記

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更

表示方法の変更

簡便な会計処理

四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理

注記事項

- (2) その他

第7 提出会社の参考情報

- 2 その他の参考情報

独立監査人の四半期レビュー報告書の差し替え

3【訂正箇所】

下線部___は、訂正部分を示しております。（但し、第二部 企業情報 第5 経理の状況 1 連結財務諸表等については、___を省略しております。）

四半期報告書（第7期第2四半期自平成22年12月1日至平成23年2月28日）に添付された四半期レビュー報告書を新たに添付いたします。

第一部【証券情報】

第3【第三者割当の場合の特記事項】

1【割当予定先の状況】

(訂正前)

c. 割当予定先の選定理由

(省略)

割当予定先の紹介に至る経緯は次のとおりです。平成23年1月にマッコリーグループの日本法人であるマッコリー・キャピタル証券会社より、面談の依頼があり、当社の第1四半期の決算発表内容についての説明をする機会がありました。その面談の際に、今回の調達手法についての提案を受け、当社内で検討の結果、有効な調達手段であるとの結論に至り、正式に依頼したものです。

(省略)

(訂正後)

c. 割当予定先の選定理由

(省略)

割当予定先の紹介に至る経緯は次のとおりです。平成23年1月にマッコリーグループの日本法人であるマッコリー・キャピタル・セキュリティーズ・ジャパン・リミテッド(東京支店)より、面談の依頼があり、当社の第1四半期の決算発表内容についての説明をする機会がありました。その面談の際に、今回の調達手法についての提案を受け、当社内で検討の結果、有効な調達手段であるとの結論に至り、正式に依頼したものです。

(省略)

3【発行条件に関する事項】

(1) 発行価格の算定根拠及び発行条件の合理性に関する考え方

(訂正前)

(省略)

また、割当予定先の行動については、当社が行使指定を行い、それを受けて行使をするものと想定しております。当社からの行使指定は、資金調達の目的から、可能な限り必要な量の行使を指定するものとし、評価上は、発行個数である25,000個を権利行使期間の24ヶ月で除して得られる個数を目安に、10取引日に1度約500個ずつ行使指定をするという前提を置いており、割当予定先の売却行動に関しては、当社の流動性を鑑み、本新株予約権の権利行使期間が2年間であることから、直近2年間の平均売買出来高を参考に約50株程度を目安として日々売却していく前提を置いております。当該前提については、将来の売買出来高を客観的に算定する評価モデルが確立していないことに鑑みますと、現在の流動性が将来においても継続するという前提を採用することで不合理ではないと、当社及び割当予定先と検討を重ね判断しております。なお、将来の株価の推移によっては、全ての行使が終了しない可能性もあります。また、割当予定先にはプット・オプションが付されており、割当予定先に当該権利の行使可能性をヒアリングしたところ、当該権利は当社がデフォルトする見込みが高まった時に行使するものと想定しているとの説明を受けておりますが、当社は継続企業を前提として評価を依頼しているため、プット・オプションの行使の可能性は評価に織り込んでおりません。当社は、上記前提条件を基に算出された結果を参考として、本新株予約権1個の払込金額を金954円としました。また、当初行使価額は、平成23年3月30日の取引所における当社普通株式の普通取引の終値38,000円を10%上回る額41,800円としました。

(省略)

(訂正後)

(省略)

また、割当予定先の行動については、割当予定先自らの判断により行使を行うとともに、当社が行使指定を行い、それを受けて行使をするものと想定しております。当社からの行使指定は、資金調達の目的から、可能な限り必要な量の行使を指定するものとし、評価上は、発行個数である25,000個を権利行使期間の24ヶ月で除して得られる個数を目安に、10取引日に1度約500個ずつ行使指定をするという前提を置いており、割当予定先の売却行動に関しては、当社の流動性を鑑み、本新株予約権の権利行使期間が2年間であることから、直近2年間の平均売買出来高を参考に約50株程度を目安として日々売却していく前提を置いております。当該前提については、将来の売買出来高を客観的に算定する評価モデルが確立していないことに鑑みますと、現在の流動性が将来においても継続するという前提を採用することで不合理ではないと、当社及び割当予定先と検討を重ね判断しております。なお、将来の株価の推移によっては、全ての行使が終了しない可能性もあります。また、割当予定先にはプット・オプションが付されており、割当予定先に当該権利の行使可能性をヒアリングしたところ、当該権利は当社がデフォルトする見込みが高まった時に行使するものと想定しているとの説明を受けておりますが、当社は継続企業を前提として評価を依頼し

ているため、プット・オプションの行使の可能性は評価に織り込んでおりません。当社は、上記前提条件を基に算出された結果を参考として、本新株予約権 1 個の払込金額を金954円としました。また、当初行使価額は、平成23年 3 月30日の取引所における当社普通株式の普通取引の終値38,000円を10%上回る額41,800円としました。

(省略)

第二部【企業情報】

第1【企業の概況】

5【従業員の状況】

（訂正前）

(1) 連結会社の状況

平成23年2月28日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
ミドルウェア事業	148 (2)
メディア事業	1 (-)
EC事業	13 (6)
合計	162 (8)

（注）1．従業員数は就業人数（当社グループからグループ外への出向者、及びグループ外から当社グループへの就業はいません）であり、臨時雇用者数（人材会社からの派遣社員を含む）は、年間の平均人数を（ ）で外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年2月28日現在

セグメントの名称	従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
ミドルウェア事業	93 (2)	37.9	3.6	7,393

（注）1．従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（人材会社からの派遣社員を含む）は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

2．平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3．従業員数が当期中において、16名減少しましたのは、自己都合退職によるものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円滑に推移しております。

（訂正後）

(1) 連結会社の状況

平成23年2月28日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
ミドルウェア事業	148 (6)
メディア事業	1 (-)
EC事業	13 (17)
合計	162 (23)

（注）1．従業員数は就業人数（当社グループからグループ外への出向者、及びグループ外から当社グループへの就業はいません）であり、臨時雇用者数（人材会社からの派遣社員を含む）は、年間の平均人数を（ ）で外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年2月28日現在

セグメントの名称	従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
ミドルウェア事業	93 (6)	37.9	3.8	7,393

（注）1．従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（人材会社からの派遣社員を含む）は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

2．平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3．従業員数が当第2四半期連結会計期間中において、11名減少しましたのは、自己都合退職によるものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円滑に推移しております。

第2【事業の概況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

（訂正前）

（省略）

・第7期第1四半期連結累計期間（自平成22年9月1日至平成22年11月30日）

当第1四半期連結累計期間（自平成22年9月1日至平成22年11月30日）におけるわが国経済は、企業収益が回

復基調を維持しているものの、海外経済の減速や円高を背景に輸出の増加ペースが低下したことに加え、国内需要の低迷やデフレが継続しているため、引き続き先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの関連する携帯電話業界においては、国内は景気低迷や端末の買い替え需要の減退傾向により、既存の携帯電話市場は、端末出荷台数は厳しい状況が続いており、今後、成長の鈍化が予想されます。一方、国内外のキャリア・メーカー各社によるスマートフォンに対する取り組みが強化される中、iPhoneやAndroid端末等のスマートフォンは急速に普及し、シェアを拡大しております。これに伴い、Apple社の「App Store」やGoogle社の「Android Market」等、スマートフォン向けアプリケーションストアは急速に拡大成長しており、今後さらにアプリケーション市場の成長が見込まれる状況にあります。また、スマートフォン関連市場の成長に加え、中国など新興国においては通信環境が整備される等、グローバル市場において出荷台数は増加傾向にあります。

このような状況の下、当社グループでは、これまでの既存製品への投資の選択と集中を図るとともに、BtoB型からBtoBtoC型へ移行し、端末販売台数に依存しない収益モデルの導入や成長余地の高いグローバル市場への積極的な展開を図っております。

ミドルウェア事業(*1)においては、これまでの既存携帯電話への各ミドルウェア製品のライセンス提供に加え、平成22年9月6日にGMOインターネット株式会社(以下、「GMOインターネット」という)と資本・業務提携契約を締結し、共同で異なるプラットフォーム上でのアプリケーションストアを実現する「VIVID Runtime」(*2)を使ったAndroidアプリマーケット(*3)事業の展開を開始いたしました。

また、連結子会社である株式会社AMS(以下、「AMS」という)の行うメディア事業は、既存の携帯公式サイトでのコンテンツ販売が伸び悩んでおりますが、スマートフォン向けのアプリマーケット事業において、今後コンテンツ販売を推進する方針であります。

さらに、AMSの行うEC事業においては、ECバックヤードシステム「EXREGZIO(以下、「エグレジオ」という)>(*4)を使用した統合ECフルフィルメントサービスをEC事業主に提供し、レベニューシェアを得るビジネスモデルを確立し、ビジネスリスクの分散と中長期的な成長に向け、さらなる新規顧客獲得や共同パートナーとの事業展開の推進を行ってまいりました。

利益面につきましては、当社グループ全体においてミドルウェア事業における受託原価率の厳格な管理の実施や販売管理費の削減等を継続的に行っておりますが、主に連結子会社であるAcrodea Korea, Inc.における新規案件獲得に時間を要していることや、売上に対する販売目的ソフトウェア資産の減価償却費や固定費の負担が大きいこと等により、当第1四半期連結累計期間においては営業損失162百万円を計上いたしました。また、過年度決算の訂正に関連した課徴金に係る特別損失78百万円及び資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額3百万円等により、85百万円の特別損失が発生しました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は506百万円(前年同期比62.1%減)、営業損失は162百万円(前年同期は営業利益138百万円)、経常損失は168百万円(前年同期は経常利益123百万円)、四半期純損失は244百万円(前年同期は四半期純利益142百万円)となりました。

当第1四半期連結累計期間におけるセグメントの業績は、下記のように推移いたしました。

(ミドルウェア事業)

ミドルウェア事業の自社製品開発販売部門においては、国内外においてキャリア及びメーカーに対し、「VIVID UI」(*5)や「絵文字Lite」(*6)をはじめ複数の製品をライセンス提供しております。

国内では、各キャリアの携帯電話端末の秋～春モデルにおいて当社製品が搭載されるとともに、新たにスマートフォン向け製品として、「きせかえtouch」(*7)がKDDI株式会社のAndroid搭載スマートフォン「IS03」に採用されました。「きせかえtouch」は、今までの携帯電話と同じように、Androidスマートフォンでも、好きな待受けやメニューへ簡単に一括できせかえることができ、提供サイトからキャラクターやデザインのコンテンツをダウンロード・設定するだけで、自分好みにカスタマイズできます。現在、コンテンツプロバイダー7社がコンテンツを提供しており、コンテンツは今後さらに増える見込みです。

また、GMOインターネットと共同で進めているアプリマーケット事業においては、「アンドロイドやろうぜ! by GMO」プロジェクトを発足し、現在のAndroidマーケットの課題を解決する「@GMO GameCenter」の構築やAndroidアプリの開発やiPhoneアプリからの移植ツールの提供、技術サポートを提供開始しました。当社においては、マルチOS、マルチデバイス対応の開発ツール「VIVID Runtime SDK」をコンテンツプロバイダーやクリエイター・エンジニアに提供する等、Androidアプリの開発・移植ツールの提供や技術サポートを行い、GMOインターネットにおいては、「@GMO GameCenter」の運営、プロモーション等を行っています。

海外展開においては、連結子会社Acrodea Korea, Inc.を拠点に、グローバルメーカー向けに製品開発・ライセンス提供を行い、拡販を目指しておりますが、見込んでいた新規ライセンス案件が契約締結に至りませんでした。

以上の結果、ミドルウェア事業における売上高は428百万円(前年同期比65.4%減)、営業損失は102百万円(前年同期は営業利益224百万円)となりました。

(メディア事業)

当社連結子会社であるAMSにおいて行っているメディア事業においては、主にコンテンツプロバイダー向けの開発支援や受託業務を行うとともに公式サイト向けにコンテンツ支援を行いました。

以上の結果、メディア事業における売上高は2百万円(前年同期比70.9%減)、営業損失は2百万円(前年同期は営業損失17百万円)となりました。

(EC事業)

当社連結子会社であるAMSにおいて行っているEC事業においては、ECバックヤードシステム「エグレジオ」を使用した統合ECフルフィルメントサービスを平成22年11月末現在5顧客にご利用いただき、15サイトのバックヤード支援を行っております。引き続き、新規顧客の獲得やコストの見直し等を行い早期黒字化を推進しております。

以上の結果、EC事業における売上高は75百万円(前年同期比13.4%減)、営業損失は57百万円(前年同期は営業損失73百万円)となりました。

(注) 当社グループの製品の概要について

*1. ミドルウェア

OS上で動作し、アプリケーションソフトに対してOSよりも高度で具体的な機能を提供するソフトウェア、OSとアプリケーションソフトの中間的な性格を持っております。

*2. 「VIVID Runtime」

当製品は、特定のCPU上であれば、OS等の環境によらず同一のアプリケーションを実行させることが出来るソリューションです。従来は難しかった異なるプラットフォーム(Symbian, Android, Windows Mobile等)上でのアプリケーションストアを実現するとともに、アプリケーションの複数プラットフォームへの移植を効率化します。

*3. 「アプリマーケット」

アプリケーションマーケットプレイス、アプリやコンテンツの開発者が販売やプロモーション等を可能とするモバイルデバイス向けコンテンツやアプリケーションの流通市場。

*4. 「EXREGZIO」

当サービスは、当社連結子会社であるAMSが行うEC事業において、ECサイトにおける仕入・販売・商品管理機能を軸に商品の配送、データ集計やエンドユーザー対応等、ECのバックヤード業務全般への対応を可能としたECフルフィルメントサービスです。

*5. 「VIVID UI」

当製品は、従来、固定されている携帯電話等のメニュー等のユーザーインターフェース(UI)を、ユーザーの嗜好に合わせて自由に選択したり、使い勝手の良いものに変換することを実現するミドルウェアであります。基本的なグラフィクスから、より高度な3DグラフィクスやFlash Lite(*a)といった様々な追加機能のサポートも可能であるほか、携帯電話端末に限らず、多様なプラットフォームに対してサービスを実現させることができます。また当製品はオーサリング機能(*b)が特に強化されており、メーカー及びコンテンツプロバイダーは、UI作成に係る開発工程を簡略化することが可能なため、UIデザインの自由度を上げながらも開発費の大幅な削減が実現できます。

*a. Flash Lite

米国Macromedia社(現 米国Adobe Systems Inc.)が開発した、音声やベクターグラフィクスのアニメーションを組み合わせてWebコンテンツを作成する「Macromedia Flash」の携帯電話向けの軽量バージョン。

*b. オーサリング機能

文字や画像、音声、動画といったデータを編集して一本のソフトウェアを作成すること。

*6. 「絵文字Lite」

当製品は、携帯電話での電子メールに欠かせない絵文字の挿入を自動化し、より簡単に表現力豊かなメールでのコミュニケーションを可能にするミドルウェアソリューションです。送信側にこの機能があれば、受信側は既存の端末でも絵文字が入ったメールを受け取ることができます。

*7. 「きせかえtouch」

Android OS搭載スマートフォン向けきせかえプラットフォームです。端末の背景や主要アイコン・ドロワー画像等のUIをユーザーの嗜好に合わせて一括で変更できるHomeアプリからコンテンツ作成ツール、DRM、配信システムまでを完備しています。ユーザーは好みのUIにカスタマイズでき、コンテンツプロバイダーは、容易にAndroid端末向けきせかえ市場へ参入することができます。

(訂正後)

・第7期第2四半期連結累計期間(自平成22年9月1日至平成23年2月28日)

当第2四半期連結累計期間(自平成22年9月1日至平成23年2月28日)におけるわが国経済は、国内需要の低迷やデフレという問題は残るものの、昨年秋口にかけてみられた海外経済の減速や自動車販売の減少などを背景とする生産調整の動きが一巡し、持ち直しの動きに転じました。ただし、平成23年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震は日本経済に甚大な被害をもたらしており、先行きは不透明な状況にあります。

当社グループの関連する携帯電話市場においては、フィーチャーフォンからスマートフォンへ大きくシフトする中、当社グループがこれまで提供していたフィーチャーフォン向けのミドルウェアライセンスや受託開発の案件は大幅に減少しております。当上期の自社製品の国内ライセンス販売は目標を超えて達成したものの、当社にて期初見込んでおりました国内フィーチャーフォン向け受託開発案件が大幅な減少となり、下期においても減少傾向が継続することが予想されます。また、当社連結子会社であるAcrodea Korea, Inc.におきましてもフィーチャーフォンからスマートフォンへの転換が予想以上に早く進行し、見込んでおりましたグローバル携帯電話メーカーのフィーチャーフォン向けの新規ライセンス案件が契約に至らず、当該ライセンス売上及び関連する受託開発の当連結会計年度の売上計画が大幅に下回る見込みです。

当社連結子会社である株式会社AMS(以下、「AMS」という)が行うEC事業においては、順調に顧客数及び顧客規模を拡大しており、売上についてはほぼ期初計画を達成し、継続的な単月黒字化も見えてきておりますが、当初見込んでいなかった顧客への対応コストが発生したことにより、当期計画しておりました利益を下回る見込みです。なお、この度の地震による影響により、一時的に受注減、商品配送の一部に遅延が発生してはりましたが、回復傾向にあり、業績への影響は軽微と考えております。

利益面につきましては、グループ全体においてミドルウェア(*1)事業における受託原価率の厳格な管理の実施や販売管理費の削減等、継続的なコストコントロールを図っておりましたが、上述のとおり、主にミドルウェア事業の売上の大幅な未達により、販売目的ソフトウェア資産の減価償却費負担やその他固定費が大きくなった結果、各利益が当初予想を下回る結果となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は1,049百万円(前年同四半期比46.3%減)、営業損失は314百万円(前年同四半期は営業損失121百万円)、経常損失は321百万円(前年同四半期は経常損失151百万円)、四半期純損失は407百万円(前年同四半期は四半期純損失129百万円)となりました。

当第2四半期連結累計期間におけるセグメントの業績は、下記のように推移いたしました。

(ミドルウェア事業)

フィーチャーフォンからスマートフォンへトレンドが大きくシフトする中、事業モデルの見直しが急務であると認識しております。当社グループの経営戦略として、製品のライセンスロイヤルティによるビジネスモデルから、携帯電話販売台数の増減に依存しない、ユーザーによるサービスの利用に応じたレベニューシェアによるビジネスモデルへの転換を目指して、スマートフォン向け事業の強化を進めております。

まず、当連結会計年度において、平成22年9月6日にGMOインターネット株式会社(以下、「GMOインターネット」という)と資本・業務提携契約を締結、共同事業を開始しております。この事業はゲームコンテンツに特化した、スマートフォンゲームプラットフォーム事業として両社で推進し、平成22年11月26日に、Android端末向けのゲームアプリマーケット(*2)である「Gゲー by GMO 版」のサービスを立ち上げました。同サービスは年内に100万ユーザーのIDの獲得を目指し、順調に推移しております。なお、スマートフォンの急速な普及が進む中、海外展開も含め、スマートフォンゲームプラットフォーム事業としては市場の急速な動向に負けないさらなるスピード感を持った展開を図ると同時に投資負担をできる限り軽減するための施策として、当社は、平成23年3月30日付、GMOインターネットとスマートフォンプラットフォーム事業のさらなる強化と事業展開の迅速化を図るために、同事業において必要な両社の経営資源を統合し、平成23年6月予定の合併会社の設立に向け基本合意契約を締結いたしました。

また、これまでフィーチャーフォンで当社製品VIVID UI(*3)により実現していたきせかえサービスについては、スマートフォン向けの事業に切り替えるため、新たにきせかえtouch(*4)サービスを展開しております。平成22年11月より国内キャリアであるKDDI株式会社及びソフトバンクモバイル株式会社のスマートフォンに採用されサービスを本格的に開始しており、順調にコンテンツ数とユーザー数を増やしております。

さらに、今後のスマートフォン市場におけるコンテンツ、メディア市場の成長を見込み、平成23年2月よりきせかえtouchをプラットフォームとしたきせかえテーマストアの展開を開始しており、併せて大手ソーシャルネットワーク会社のプラットフォームでソーシャルサービスを開始しております。今後、きせかえtouchのコンテンツとソーシャルサービスを融合させ、スマートフォン上での新たなサービス軸を作るべく開発を強化する予定です。

以上の結果、ミドルウェア事業における売上高は817百万円(前年同四半期比53.5%減)、営業損失は229百万円(前年同四半期は営業利益35百万円)となりました。

(メディア事業)

当社連結子会社であるAMSにおいて行っているメディア事業においては、上述のとおり、平成23年2月よりきせかえtouchをプラットフォームとしたきせかえテーマストアの展開を開始しており、併せて大手ソーシャルネットワーク会社のプラットフォームでソーシャルサービスを開始しております。今後、きせかえtouchのコンテンツとソーシャルサービスを融合させ、スマートフォン上での新たなサービス軸を作るべく開発を強化する予定です。

以上の結果、メディア事業における売上高は3百万円(前年同四半期比74.0%減)、営業損失は3百万円(前年同四半期は営業損失28百万円)となりました。

(EC事業)

当社連結子会社であるAMSにおいて行っているEC事業においては、ECバックヤードシステム「エグレジオ」(*5)を使用した統合ECフルフィルメントサービスが順調に推移しております。平成23年1月21日から、新規の大口EC事業主との取引が開始され、下期の売上規模が当第1四半期連結会計期間の75百万円に比して3倍程度に増大することにより、継続的な単月黒字も視野に入ってまいりました。引き続き新規顧客の獲得を推進し、更なる売上向上に努めてまいります。

以上の結果、EC事業における売上高は227百万円(前年同四半期比27.2%増)、営業損失は82百万円(前年同四半期は営業損失140百万円)となりました。

—
(注) 当社グループの製品の概要について

*1. ミドルウェア

OS上で動作し、アプリケーションソフトに対してOSよりも高度で具体的な機能を提供するソフトウェア。OSとアプリケーションソフトの中間的な性格を持っております。

*2. アプリマーケット

アプリケーションマーケットプレイス、アプリやコンテンツの開発者が販売やプロモーション等を可能とするモバイルデバイス向けコンテンツやアプリケーションの流通市場。

*3. 「VIVID UI」

当製品は、従来、固定されている携帯電話等のメニュー等のユーザーインターフェース(UI)を、ユーザーの嗜好に合わせて自由に選択したり、使い勝手の良いものに変換することを実現するミドルウェアであります。基本的なグラフィクスから、より高度な3DグラフィクスやFlash Lite(*a)といった様々な追加機能のサポートも可能であるほか、携帯電話端末に限らず、多様なプラットフォームに対してサービスを実現させることができます。また当製品はオーサリング機能(*b)が特に強化されており、メーカー及びコンテンツプロバイダーは、UI作成に係る開発工程を簡略化することが可能なため、UIデザインの自由度を広げながらも開発費の大幅な削減が実現できます。

*a. Flash Lite

米国Macromedia社(現 米国Adobe Systems Inc.)が開発した、音声やベクターグラフィクスのアニメーションを組み合わせるWebコンテンツを作成する「Macromedia Flash」の携帯電話向けの軽量バージョン。

*b. オーサリング機能

文字や画像、音声、動画といったデータを編集して一本のソフトウェアを作ること。

*4. 「きせかえtouch」

Android OS搭載スマートフォン向けきせかえプラットフォームです。端末の背景や主要アイコン・ドロー画像等のUIをユーザーの嗜好に合わせて一括で変更できるHomeアプリからコンテンツ作成ツール、DRM、配信システムまでを完備しています。ユーザーは好みのUIにカスタマイズでき、コンテンツプロバイダーは、容易にAndroid端末向けきせかえ市場へ参入することができます。

*5. 「エグレジオ」

当サービスは、当社連結子会社であるAMSが行うEC事業において、ECサイトにおける仕入・販売・商品管理機能を主軸に商品の配送、データ集計やエンドユーザー対応等、ECのバックヤード業務全般への対応を可能としたECフルフィルメントサービスです。

(2)キャッシュ・フロー

(訂正前)

(省略)

第7期第1四半期連結累計期間(自平成22年9月1日至平成22年11月30日)

当第1四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、302百万円となり、前連結会計年度末より198百万円の増加となりました。当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は236百万円(前年同期は123百万円の収入)となりました。これは主に、売上債権の増加36百万円、たな卸資産の増加5百万円、減価償却費及びのれん償却額の計上33百万円およびソフトウェア償却費122百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は170百万円(前年同期は221百万円の支出)となりました。これは主に、ソフトウェア等の無形固定資産の取得による支出169百万円、有形固定資産の取得による支出1百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は603百万円(前年同期は28百万円の支出)となりました。これは主に、平成22年9月6日に締結いたしましたGMOインターネットとの業務・資本提携に基づき、同社を割当先とし、1株当たり28,690円で22,000株の第三者割当増資を実施したことによるものであります。

(訂正後)

(省略)

第7期第2四半期連結累計期間(自平成22年9月1日至平成23年2月28日)

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、107百万円となり、前連結会計年度末より3百万円の増加となりました。当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は242百万円(前年同期は519百万円の収入)となりました。これは主に、売上債権の増加200百万円、たな卸資産の増加7百万円、減価償却費及びのれん償却額の計上68百万円およびソフトウェア償却費274百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は343百万円(前年同期は535百万円の支出)となりました。これは主に、ソフトウェア等の無形固定資産の取得による支出346百万円、有形固定資産の取得による支出3百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は587百万円(前年同期は31百万円の支出)となりました。これは主に、借入金の返済による支出30百万円、平成22年9月6日に締結いたしましたGMOインターネットとの業務・資本提携に基づき、同社を割当先とし、1株当たり28,690円で22,000株の第三者割当増資を実施したことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(訂正前)

(省略)

第7期第1四半期連結累計期間(自平成22年9月1日至平成22年11月30日)

(1) 生産実績

当第1四半期連結累計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)	前年同四半期比(%)
ミドルウェア事業 (千円)	241,131	57.8
メディア事業 (千円)	1,235	7.7
EC事業 (千円)	122,221	83.0
合計(千円)	364,588	62.8

(注) 1. 金額は、製造原価によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第1四半期連結累計期間の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同四半期比 (%)
ミドルウェア事業	89,344	23.7	78,531	19.2
メディア事業	-	-	-	-
合計	89,344	23.7	78,531	19.2

(注) 1. 金額は、販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. EC事業は、提供するサービスの性格上、受注状況の記載になじまないため記載しておりません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結累計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)	前年同四半期比(%)
ミドルウェア事業 (千円)	428,818	34.6
メディア事業 (千円)	2,323	29.1
EC事業 (千円)	75,612	86.6
合計(千円)	506,755	37.9

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
KDDI株式会社	74,815	5.6	234,357	46.3
株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	631,213	47.2	127,969	25.3
Samsung Electronics Co., Ltd.	133,414	10.0	18,085	3.6
株式会社バンダイナムコゲームス	300,061	22.5	3,984	0.8

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(訂正後)

(省略)

第7期第2四半期連結累計期間(自平成22年9月1日至平成23年2月28日)

(1) 生産実績

当第2四半期連結累計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年2月28日)	前年同四半期比(%)
ミドルウェア事業 (千円)	491,776	65.6
メディア事業 (千円)	1,644	5.9
EC事業 (千円)	303,922	104.4
合計(千円)	797,343	74.7

(注) 1. 金額は、製造原価によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第2四半期連結累計期間の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同四半期比 (%)
ミドルウェア事業	263,528	42.6	139,215	28.1
メディア事業	-	-	-	-
合計	263,528	42.6	139,215	28.1

(注) 1. 金額は、販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. EC事業は、提供するサービスの性格上、受注状況の記載になじまないため記載しておりません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結累計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年2月28日)	前年同四半期比(%)
ミドルウェア事業 (千円)	817,857	46.5
メディア事業 (千円)	3,563	26.0
EC事業 (千円)	227,742	127.2
合計(千円)	1,049,163	53.7

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年9月1日 至平成22年2月28日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年2月28日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
KDDI株式会社	213,992	11.0	374,168	35.7
株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	728,263	37.3	235,459	22.4
株式会社バンダイナムコゲームス	320,267	16.4	22,566	2.2

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資者の投資判断において重要であると考えられる事項については積極的に開示しております。なお、当社グループはこれらのリスクの発生の可能性を認識した上で、発生回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。本株式に関する投資判断は、以下の記載事項及び本項以外の記載事項を、慎重に検討した上で行われる必要があると考えられます。

また、以下の記載は、当社グループの事業または本株式の投資に関するリスクをすべて網羅するものではありませんのでご注意ください。

なお、文中における将来に関する事項は、本書提出日現在において当社が判断したものであります。

（訂正前）

(1)事業等のリスク

（省略）

新株予約権の行使による株式価値の希薄化について

当社は、会社の利益が個々の利益と一体化し、職務における動機付けをより向上させる目的とし、役職員等にストック・オプションとしての新株予約権を付与しております。これにより平成23年2月28日現在における当社の潜在株比率は3.26%となっております。これらの新株予約権が行使された場合には、当社の1株当たりの株式価値が希薄化することになり、また株式市場での需給バランスに変動が発生し、株価へ影響を及ぼす可能性があります。

(2)継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度においては、売上計画の大幅な未達による営業損失、また、グループ全体の経営戦略の抜本的な見直しを前提としたソフトウェア資産評価の実施などにより特別損失を計上した結果、当期純損失2,192百万円と大幅な損失を計上する結果となりました。また、当第1四半期連結累計期間においても、営業損失162百万円、四半期純損失244百万円を計上していることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当該状況を解消、改善するための対応策については、継続企業の前提に関する注記に記載のとおりです。これらの対策が計画どおり進捗しなかった場合、当社及び当社グループの事業に支障を来す可能性があります。

（訂正後）

(1)継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度においては、売上計画の大幅な未達による営業損失、また、グループ全体の経営戦略の抜本的な見直しを前提としたソフトウェア資産評価の実施などにより特別損失を計上した結果、当期純損失2,192百万円と大幅な損失を計上する結果となりました。また、当第2四半期連結会計期間においても、営業損失152百万円、四半期純損失163百万円を計上していることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当該状況を解消、改善するための対応策については、継続企業の前提に関する注記に記載のとおりです。これらの対策が計画どおり進捗しなかった場合、当社及び当社グループの事業に支障を来す可能性があります。

(2)新株予約権（第三者割当）による株式の希薄化について

当社は、平成23年3月30日付の当社取締役会において、第2回新株予約権（第三者割当）の発行を決議しております。本新株予約権の目的である株式の総数は25,000株であるため、本新株予約権が行使された場合、当社の1株当たりの株式価値は希薄化し、株価に影響を及ぼす可能性があります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(訂正前)

(省略)

第7期第1四半期連結累計期間(自平成22年9月1日至平成22年11月30日)

(1) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの分析

財政状態の分析

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ283百万円増の2,089百万円となりました。

流動資産は、現金及び預金の増加及び売掛金の増加等により279百万円増加し、728百万円となりました。

固定資産は、販売目的のソフトウェアの増加及びのれんの償却による減少等により、4百万円増加し、1,360百万円となりました。

(負債)

負債は、未払金及び未払法人税等の減少及び借入金の返済が進んだこと等により、前連結会計年度末に比べ63百万円減少し、1,170百万円となりました。

(純資産)

純資産は、第三者割当増資等に伴い、資本金(315百万円増)及び資本剰余金(315百万円増)が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ347百万円増加し、918百万円となりました。

経営成績の分析

(売上高)

当第1四半期連結累計期間における売上高は506百万円となりました。

ミドルウェア事業においては、これまでの既存携帯電話への各ミドルウェア製品のライセンス提供に加え、平成22年9月6日にGMOインターネット株式会社(以下、「GMOインターネット」という)と資本・業務提携契約を締結し、共同で異なるプラットフォーム上でのアプリケーションストアを実現する「VIVID Runtime」を使ったAndroidアプリマーケット事業の展開を開始いたしました。

海外展開においては、連結子会社Acrodea Korea, Inc.を拠点に、グローバルメーカー向けに製品開発・ライセンス提供を行い、拡販を目指しておりますが、見込んでいた新規ライセンス案件が契約締結に至りませんでした。

以上の結果、ミドルウェア事業における売上高は428百万円(前年同期比65.4%減)となりました。

また、連結子会社である株式会社AMSの行うメディア事業は、売上高は2百万円(前年同期比70.9%減)となりました。既存の携帯公式サイトでのコンテンツ販売が伸び悩んでおりますが、スマートフォン向けのアプリマーケット事業において、今後コンテンツ販売を推進する方針であります。EC事業においては、ECバックヤードシステム「XREGZ10(以下、「エグレジオ」という)」を使用した統合ECフルフィルメントサービスを11月末現在5顧客にご利用いただき、15サイトのバックヤード支援を行っております。引き続き、新規顧客の獲得やコストの見直し等を行い早期黒字化を推進しており、売上高は75百万円(前年同期比13.4%減)となりました。

当第1四半期連結累計期間の売上原価は308百万円、売上総利益は198百万円となりました。

(販売費及び一般管理費)

当第1四半期連結累計期間の販売費及び一般管理費は360百万円となりました。その内訳として、給与手当及び役員報酬、並びにライセンス売上に伴う販売代理店及び共同開発会社に対する販売手数料が主たるものとなりました。

(営業外損益)

当第1四半期連結累計期間の営業外収益は、1百万円となりました。一方、営業外費用は、主に借入に伴う支払利息の計上により、7百万円となりました。

(特別損益・法人税等)

当第1四半期連結累計期間の特別損失は、過年度決算の訂正に関連した課徴金に係る特別損失78百万円及び資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額3百万円等により、85百万円となりました。

また、法人税等として1百万円を計上しております。

キャッシュ・フロー分析

キャッシュ・フローの状況につきましては、「1業績等の概要(2)キャッシュ・フロー」に記載しております。

(訂正後)

(省略)

第7期第2四半期連結累計期間(自平成22年9月1日至平成23年2月28日)

(1) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの分析

財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ177百万円増の1,983百万円となりました。流動資産は、売掛金及び仕掛品の増加等により203百万円増加し、652百万円となりました。固定資産は、自社利用のソフトウェア及びのれんの償却による減少等により、25百万円減少し、1,330百万円となりました。

(負債)

負債は、未払金の減少及び借入金の返済が進んだこと等により、前連結会計年度末に比べ9百万円減少し、1,225百万円となりました。

(純資産)

純資産は、第三者割当増資等に伴い、資本金(316百万円増)及び資本剰余金(316百万円増)が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ186百万円増加し、758百万円となりました。

経営成績の分析

(売上高)

当第2四半期連結累計期間における売上高は1,049百万円となりました。

ミドルウェア事業においては、フィーチャーフォンからスマートフォンへ大きくシフトする中、当社グループがこれまで提供していたフィーチャーフォン向けのミドルウェアライセンスや受託開発の案件は大幅に減少しております。当上期の自社製品の国内ライセンス販売は目標を超えて達成したものの、当社にて期初見込んでおりました国内フィーチャーフォン向け受託開発案件が大幅な減少となり、下期においても減少傾向が継続することが予想されます。また、当社連結子会社であるAcrodea Korea, Inc.におきましてもフィーチャーフォンからスマートフォンへの転換が予想以上に早く進行し、見込んでおりましたグローバル携帯電話メーカーのフィーチャーフォン向けの新規ライセンス案件が契約に至らず、当該ライセンス売上及び関連する受託開発の当連結会計年度の売上計画が大幅に下回る見込みです。以上の結果、ミドルウェア事業における売上高は、817百万円(前年同四半期比53.5%減)となりました。

また、連結子会社である株式会社AMSの行うメディア事業は、売上高は3百万円(前年同四半期比74.0%減)となりました。平成23年2月よりきせかえtouchをプラットフォームとしたきせかえテーマストアの展開を開始しており、併せて大手ソーシャルネットワーク会社のプラットフォームでソーシャルサービスを開始しております。今後、きせかえtouchのコンテンツとソーシャルサービスを融合させ、スマートフォン上での新たなサービス軸を作るべく開発を強化する予定です。EC事業においては、売上高は227百万円(前年同四半期比27.2%増)となりました。ECバックヤードシステム「エグレジオ」を使用した統合ECフルフィルメントサービスが順調に推移しております。平成23年1月21日から、新規の大口EC事業主との取引が開始され、下期の売上規模が第1四半期連結累計期間の75百万円に比して3倍程度に増大することにより、継続的な単月黒字も視野に入っております。

(販売費及び一般管理費)

当第2四半期連結累計期間の販売費及び一般管理費は657百万円となりました。その内訳として、給与手当及び役員報酬、並びにライセンス売上に伴う販売代理店及び共同開発会社に対する販売手数料が主たるものとなりました。

(営業外損益)

当第2四半期連結累計期間の営業外収益は、4百万円となりました。一方、営業外費用は、主に借入に伴う支払利息の計上により、11百万円となりました。

(特別損益・法人税等)

当第2四半期連結累計期間の特別利益は、主に持分法適用関連会社に対する債権について貸倒引当金戻入益の計上により9百万円となりました。一方、特別損失は、過年度決算の訂正に関連した課徴金に係る特別損失78百万円及び投資有価証券評価損21百万円等により、104百万円となりました。

キャッシュ・フロー分析

キャッシュ・フローの状況につきましては、「1業績等の概要(2)キャッシュ・フロー」に記載しております。

(2)事業上及び財務上の対処すべき課題

(訂正前)

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(訂正後)

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(3)継続企業の前提に関する重要事象等を解消又は改善するための対応策

(訂正前)

当社グループは、前連結会計年度においては、売上計画の大幅な未達により営業損失を計上し、また、グループ全体の経営戦略の抜本的な見直しを前提としたソフトウェア資産評価の実施などにより特別損失を計上した結果、当期純損失2,192百万円と大幅な損失を計上し、当第1四半期連結累計期間においても、営業損失162百万円、四半期純損失244百万円を計上する結果となったことから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループの関連する携帯電話業界においては、市場の急激な変化により引き続き当社業績の成長も鈍化傾向にあり、早急に対策が必要な状況にあります。当該状況の解消を図るべく当社グループとして全体の経営戦略の抜本的な見直しを早急に行い、早期の業績黒字化と財務状況の改善のための経営改善施策を策定し、事業の再構築等の対策を講じてまいります。

当該状況を解消、改善するための対応策については、継続企業の前提に関する注記に記載のとおりです。

なお、当社は、平成22年9月6日、GMOインターネットと資本・業務契約を締結し、第三者割当による新株の発行を決定いたしました。本件第三者割当により、22,000株の新株式の発行を平成22年9月22日に実施し、運転資金及びGMOインターネットとのアプリマーケット事業展開にあたり新規事業開発資金として631百万円を調達しております。

ただし、新規事業の展望については不確定な要素が多いことに加え、安定的な売上高の確保は外的要因に依存する部分が大きく、売上の進捗が思わしくない場合には手許流動性が低下する可能性があり、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

(訂正後)

当社グループは、前連結会計年度においては、売上計画の大幅な未達により営業損失を計上し、また、グループ全体の経営戦略の抜本的な見直しを前提としたソフトウェア資産評価の実施などにより特別損失を計上した結果、当期純損失2,192百万円と大幅な損失を計上し、当第2四半期連結累計期間においても、営業損失314百万円、四半期純損失407百万円を計上する結果となったことから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループの関連する携帯電話業界においては、市場の急激な変化により引き続き当社グループの従来の携帯電話向けミドルウェア事業の業績の成長も鈍化傾向にあり、早急に対策が必要な状況にあります。当該状況の解消を図るべく、当社グループとして、スマートフォン向け事業への早急な移行及び強化等、経営戦略の抜本的な見直しを早急に行い、早期の業績黒字化と財務状況の改善のための経営改善施策を策定し、事業の再構築等の対策を講じてまいります。

当該状況を解消、改善するための対応策については、継続企業の前提に関する注記に記載のとおりです。

ただし、新規事業の展望については不確定な要素が多いことに加え、安定的な売上高の確保は外的要因に依存する部分が大きく、売上の進捗が思わしくない場合には手許流動性が低下する可能性があります。また、当社は、機動的な資金調達を可能とするスキームとして、平成23年3月30日付の当社取締役会において、第2回新株予約権（第三者割当）の発行を決議しておりますが、当該調達資金の額は、本新株予約権者の権利行使状況、当社株価の推移及び本新株予約権の行使についての当社の行使指示の条件等、将来決定される要素により変動するため、当社が予定どおりの資金調達ができない場合、当社グループの事業、財務状況及び業績に悪影響が及ぶ可能性があり、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

(訂正前)

(省略)

第7期第1四半期連結累計期間(自平成22年9月1日至平成22年11月30日)
重要な設備の新設、除却等はありません。

(訂正後)

(省略)

第7期第2四半期連結累計期間(自平成22年9月1日至平成23年2月28日)
重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

2【主要な設備の状況】

(訂正前)

(省略)

第7期第1四半期連結累計期間(自平成22年9月1日至平成22年11月30日)
当第1四半期連結累計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(訂正後)

(省略)

第7期第2四半期連結累計期間(自平成22年9月1日至平成23年2月28日)
当第2四半期連結累計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び四半期連結財務諸表並びに財務諸表の作成方法について

(訂正前)

(省略)

(2) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第6期第1四半期連結会計期間(平成21年9月1日から平成21年11月30日まで)及び第6期第1四半期連結累計期間(平成21年9月1日から平成21年11月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、第7期第1四半期連結会計期間(平成22年9月1日から平成22年11月30日まで)及び第7期第1四半期連結累計期間(平成22年9月1日から平成22年11月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(省略)

(訂正後)

(省略)

(2) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間(平成21年12月1日から平成22年2月28日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成21年9月1日から平成22年2月28日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成22年12月1日から平成23年2月28日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成22年9月1日から平成23年2月28日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(省略)

2. 監査証明について

(訂正前)

(省略)

(2) 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第6期第1四半期連結会計期間(平成21年9月1日から平成21年11月30日まで)及び第6期第1四半期連結累計期間(平成21年9月1日から平成21年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに第7期第1四半期連結会計期間(平成22年9月1日から平成22年11月30日まで)及び第7期第1四半期連結累計期間(平成22年9月1日から平成22年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人A&Aパートナーズによる四半期レビューを受けております。

(省略)

(訂正後)

(省略)

(2) 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間(平成21年12月1日から平成22年2月28日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成21年9月1日から平成22年2月28日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間(平成22年12月1日から平成23年2月28日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成22年9月1日から平成23年2月28日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人A&Aパートナーズによる四半期レビューを受けております。

(省略)

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(訂正前)

(省略)

【四半期連結貸借対照表】

(単位:千円)

当第1四半期連結会計期間末
(平成22年11月30日)

資産の部

流動資産

現金及び預金	307,385
受取手形及び売掛金	154,845
営業未収入金	99,856
仕掛品	54,088
その他	146,066
貸倒引当金	33,544
流動資産合計	728,697

固定資産

有形固定資産	1,60,513
無形固定資産	
のれん	656
ソフトウェア	888,883
ソフトウェア仮勘定	228,583
その他	13
無形固定資産合計	1,118,136

投資その他の資産

投資有価証券	82,223
長期貸付金	338,003
その他	147,881
貸倒引当金	386,227
投資その他の資産合計	181,881

固定資産合計

1,360,531

資産合計

2,089,229

負債の部

流動負債

支払手形及び買掛金	14,786
短期借入金	691,066
1年内償還予定の社債	-
未払金	264,464
未払法人税等	3,824
その他	167,502
流動負債合計	1,141,644

固定負債

退職給付引当金	29,062
固定負債合計	29,062

負債合計

1,170,707

(単位:千円)

当第1四半期連結会計期間末
(平成22年11月30日)

純資産の部	
株主資本	
資本金	2,522,572
資本剰余金	2,386,772
利益剰余金	3,934,218
株主資本合計	975,126
評価・換算差額等	
為替換算調整勘定	56,736
評価・換算差額等合計	56,736
新株予約権	-
少数株主持分	132
純資産合計	918,522
負債純資産合計	2,089,229

(訂正後)

(省略)

【四半期連結貸借対照表】

(単位:千円)

当第2四半期連結会計期間末
(平成23年2月28日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	109,620
受取手形及び売掛金	318,830
営業未収入金	91,045
仕掛品	55,521
その他	104,176
貸倒引当金	26,477
流動資産合計	652,716
固定資産	
有形固定資産	54,654
無形固定資産	
のれん	-
ソフトウェア	883,067
ソフトウェア仮勘定	231,305
その他	13
無形固定資産合計	1,114,385
投資その他の資産	
投資有価証券	63,496
長期貸付金	336,360
その他	145,813
貸倒引当金	384,236
投資その他の資産合計	161,435
固定資産合計	1,330,474
資産合計	1,983,191
負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	27,653
短期借入金	670,207
1年内償還予定の社債	-
未払金	278,344
未払法人税等	7,598
その他	211,727
流動負債合計	1,195,531
固定負債	
退職給付引当金	29,512
固定負債合計	29,512
負債合計	1,225,044

(単位:千円)

当第2四半期連結会計期間末
(平成23年2月28日)

純資産の部	
株主資本	
資本金	2,523,822
資本剰余金	2,388,022
利益剰余金	4,097,338
株主資本合計	814,506
評価・換算差額等	
為替換算調整勘定	56,359
評価・換算差額等合計	56,359
新株予約権	-
少数株主持分	-
純資産合計	758,147
負債純資産合計	1,983,191

【連結損益計算書】

(訂正前)

(省略)

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位:千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)
売上高	506,755
売上原価	308,725
売上総利益	198,029
販売費及び一般管理費	360,617
営業利益又は営業損失()	162,588
営業外収益	
受取利息	1,754
その他	89
営業外収益合計	1,844
営業外費用	
支払利息	3,969
為替差損	498
株式交付費	2,532
持分法による投資損失	-
貸倒引当金繰入額	720
その他	-
営業外費用合計	7,720
経常利益又は経常損失()	168,464
特別利益	
固定資産売却益	-
投資有価証券売却益	-
特別利益合計	-
特別損失	
固定資産売却損	-
投資有価証券評価損	2,742
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	3,700
課徴金	78,149
その他	700
特別損失合計	85,292
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	253,756
法人税、住民税及び事業税	1,031
法人税等調整額	-
法人税等合計	1,031
少数株主損益調整前四半期純損失()	254,788
少数株主利益又は少数株主損失()	10,012
四半期純利益又は四半期純損失()	244,775

(訂正後)

(省略)

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位:千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年2月28日)
売上高	1,049,163
売上原価	706,377
売上総利益	342,786
販売費及び一般管理費	657,725
営業損失()	314,939
営業外収益	
受取利息	3,476
受取配当金	-
為替差益	599
その他	800
営業外収益合計	4,876
営業外費用	
支払利息	7,950
株式交付費	2,623
為替差損	-
持分法による投資損失	-
貸倒引当金繰入額	660
その他	654
営業外費用合計	11,888
経常損失()	321,951
特別利益	
固定資産売却益	10
投資有価証券売却益	-
貸倒引当金戻入額	9,537
特別利益合計	9,548
特別損失	
固定資産売却損	-
投資有価証券評価損	21,468
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	3,700
課徴金	78,149
その他	700
特別損失合計	104,018
税金等調整前四半期純損失()	416,421
法人税、住民税及び事業税	1,731
法人税等調整額	-
法人税等合計	1,731
少数株主損益調整前四半期純損失()	418,153
少数株主損失()	10,259
四半期純損失()	407,894

【第2四半期連結会計期間】

(単位:千円)

	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)
売上高	542,408
売上原価	397,651
売上総利益	144,756
販売費及び一般管理費	297,107
営業損失()	152,350
営業外収益	
受取利息	1,721
受取配当金	-
為替差益	1,098
その他	711
営業外収益合計	3,531
営業外費用	
支払利息	3,981
為替差損	-
持分法による投資損失	-
その他	685
営業外費用合計	4,666
経常損失()	153,486
特別利益	
固定資産売却益	10
貸倒引当金戻入額	9,537
特別利益合計	9,548
特別損失	
投資有価証券評価損	18,726
特別損失合計	18,726
税金等調整前四半期純損失()	162,665
法人税、住民税及び事業税	700
法人税等調整額	-
法人税等合計	700
少数株主損益調整前四半期純損失()	163,365
少数株主損失()	246
四半期純損失()	163,119

【連結キャッシュ・フロー計算書】
(訂正前)
(省略)

【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位:千円)

当第1四半期連結累計期間
(自平成22年9月1日
至平成22年11月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	253,756
減価償却費	156,902
のれん償却額	2,408
投資有価証券売却損益(は益)	-
投資有価証券評価損益(は益)	2,742
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	3,700
課徴金	78,149
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,644
受取利息及び受取配当金	1,754
支払利息	3,969
為替差損益(は益)	374
株式交付費	2,532
持分法による投資損益(は益)	-
有形固定資産売却損益(は益)	-
売上債権の増減額(は増加)	36,915
たな卸資産の増減額(は増加)	5,531
仕入債務の増減額(は減少)	10,913
未払費用の増減額(は減少)	-
未払又は未収消費税等の増減額	22,978
前受金の増減額(は減少)	-
その他	163,202
小計	243,378
利息及び配当金の受取額	1,773
利息の支払額	2,736
法人税等の還付額	10,516
法人税等の支払額	3,058
営業活動によるキャッシュ・フロー	236,882

投資活動によるキャッシュ・フロー

定期預金の預入による支出	-
有形固定資産の取得による支出	1,630
無形固定資産の取得による支出	169,593
投資有価証券の売却による収入	-
差入保証金の差入による支出	-
貸付けによる支出	-
その他の収入	961
投資活動によるキャッシュ・フロー	170,262

(単位:千円)

当第1四半期連結累計期間
(自平成22年9月1日
至平成22年11月30日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	-
長期借入金の返済による支出	12,500
新株予約権の買入消却による支出	8,000
社債の償還による支出	5,000
株式の発行による収入	628,647
財務活動によるキャッシュ・フロー	603,147
現金及び現金同等物に係る換算差額	185
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	196,187
現金及び現金同等物の期首残高	104,217
在外子会社の決算日変更による現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,937
現金及び現金同等物の四半期末残高	302,341

(訂正後)

(省略)

【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位:千円)

当第2四半期連結累計期間
(自平成22年9月1日
至平成23年2月28日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失()	416,421
減価償却費	343,065
のれん償却額	3,013
投資有価証券売却損益(は益)	-
投資有価証券評価損益(は益)	21,468
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	3,700
課徴金	78,149
貸倒引当金の増減額(は減少)	5,770
受取利息及び受取配当金	3,476
支払利息	7,950
為替差損益(は益)	2,283
株式交付費	2,623
持分法による投資損益(は益)	-
有形固定資産売却損益(は益)	10
売上債権の増減額(は増加)	200,779
たな卸資産の増減額(は増加)	7,149
仕入債務の増減額(は減少)	2,009
未払費用の増減額(は減少)	-
未払又は未収消費税等の増減額	20,471
前受金の増減額(は減少)	-
その他	53,058
小計	247,439
利息及び配当金の受取額	3,531
利息の支払額	6,864
法人税等の還付額	11,568
法人税等の支払額	3,046
営業活動によるキャッシュ・フロー	242,249
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	2,199
定期預金の払戻による収入	5,057
有形固定資産の取得による支出	3,539
無形固定資産の取得による支出	346,788
投資有価証券の取得による支出	-
投資有価証券の売却による収入	-
貸付けによる支出	-
差入保証金の差入による支出	-
その他	3,551
投資活動によるキャッシュ・フロー	343,918

(単位:千円)

当第2四半期連結累計期間
(自平成22年9月1日
至平成23年2月28日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	18,427
長期借入金の返済による支出	12,500
株式の発行による収入	631,056
新株予約権の買入消却による支出	8,000
社債の償還による支出	5,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	587,129
現金及び現金同等物に係る換算差額	329
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,290
現金及び現金同等物の期首残高	104,217
在外子会社の決算日変更による現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,937
現金及び現金同等物の四半期末残高	107,445

(訂正前)

【継続企業の前提に関する注記】

当第1四半期連結会計期間
(自平成22年9月1日
至平成22年11月30日)

当社グループは、前連結会計年度において営業損失850百万円、当期純損失2,192百万円の大幅な損失を計上し、当第1四半期連結会計期間においても、営業損失162百万円、四半期純損失244百万円を計上しております。

これにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループでは、当該状況を解消すべく、従前より携帯電話の買い替えサイクルの長期化等に起因する端末販売台数の減少への対策として、端末台数に依存しない収益モデルや事業を開始する等、ビジネスリスク分散や持続的成長のための施策を図ってまいりました。また、これまで経営改善施策のひとつとして継続的に取り組んできた製造原価率の厳格な管理及び販売管理費率の削減等により収益性と財務状況の改善を進めてまいりましたが、前連結会計年度においては、売上計画の大幅な未達による営業損失の計上、グループ全体の経営戦略の抜本的な見直しを前提としたソフトウェア資産評価の実施などにより特別損失を計上した結果、大幅な当期純損失を計上する結果となりました。また、当第1四半期連結会計期間においては、当社の予算は、ほぼ計画通りに進捗しておりますが、連結子会社Acrodea Korea, Inc. においては、新規案件の獲得に時間を要しており、利益を圧迫しております。

このような状況の下、当社グループでは、厳しい事業環境におけるグループ全体の経営戦略の抜本的な見直しを早急に行い、早期の業績黒字化と財務状況の改善のための経営改善施策を策定し、事業の再構築を進めております。その一環として、以下の施策を実施しております。

経営方針の明確化

国内の既存携帯電話市場は今後大きな成長が見込みにくい中、iPhoneやAndroidを中心とした国内外のスマートフォン市場の急速な拡大が見込まれるなど、携帯電話の市場環境は劇的に変化しています。当社グループにおいては、これらの変化に対応すべく事業の大幅な見直しを図っております。当社における開発部門及び営業部門を統合し、新規事業開発に迅速に対応できる組織を形成することで、スマートフォンへのビジネス展開が迅速にできる体制を整えるとともに、既存の携帯電話事業であるミドルウェアのライセンス事業は現行製品への投資の選択と集中の方針に則り、収益性の高い既存製品に絞った製品ポートフォリオに再構成しております。また、今後の成長を担うスマートフォン向けのビジネス展開にフォーカスするアプリマーケット事業においては、本格的な展開に向け、平成22年9月6日に締結しましたGMOインターネット株式会社との資本・業務提携により推進しております。以上のとおり、既存分野と今後の成長事業分野において選択と集中を進めております。

当社の在外連結子会社においては、Acrodea Korea, Inc.は、ミドルウェア製品のライセンスをグローバルメーカーへの販売強化を継続するとともに、デジタルサイネージ事業の確立を図っております。また、Acrodea America, Inc.は、今後もアプリマーケット事業における海外市場での販売強化を継続してまいります。

コストの大幅な削減

製造原価につきましては、グループ全体の開発稼働率の向上に向けたプロジェクト管理の強化を更に進め開発効率の改善を図っております。既存の携帯電話事業であるミドルウェアのライセンス事業は上記の流れから、自社製品開発要員を受託開発に振り向け、外注費の圧縮を進めております。また、販売管理費につきましても、業務委託等において固定費化している全てのコストを見直し、不要不急なコストのカットを行っております。

人材の再配置と最適化

上記の戦略の一部変更に伴いグループ全社における人材の再配置・最適化等を行い、早急に組織の機能強化を図っております。

人件費の削減

これまで固定給としていた給与の一部に業績連動部分を導入し、連動部分については計画を上回る利益を達成した場合に支給する形へ変えるとともに、役員報酬についても大幅な業績連動の導入を行っております。また、上記の戦略変更により、今後の事業展開に合わせた人員の適正化を行い、人件費の削減を実施しております。

これら経営改善施策の実施による事業の再構築を進めることにより、達成可能と考えられる売上計画においても確実にキャッシュ・フローを生み出していける体制としてまいります。さらに、経営環境が悪化した場合においても、コア事業に集中することにより利益がでる体制を構築し、存続可能な経営を図ってまいります。

また、当社は、平成22年9月6日、GMOインターネット株式会社と資本・業務提携契約を締結し、第三者割当による新株の発行を決定いたしました。本件第三者割当により、22,000株の新株式の発行を9月22日に実施し、運転資金及びGMOインターネット株式会社とのアプリマーケット事業展開にあたり新規事業開発資金として631百万円を調達しております。

以上のとおり、前連結会計年度に実施した経営改善施策を継続するとともに、経営戦略の抜本的な見直しによる経営改善施策により、利益改善を図ってまいります。

しかしながら、新規事業の展望については不確定な要素が多いことに加え、安定的な売上高の確保は外的要因に依存する部分が大きく、売上の進捗が思わしくない場合には手許流動性が低下する可能性があり、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)
1. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>従来、6月末日又は7月末日を決算日としている連結子会社2社は、連結決算日との差異が3ヶ月以内であるため当該連結子会社の決算日の財務諸表に基づき連結財務諸表を作成し、連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っていましたが、より適切な経営情報を把握するために連結決算日における当該連結子会社の仮決算の検討を進めた結果、実務上の対応が可能となったため、当第1四半期連結会計期間より連結決算日における仮決算による財務諸表にて連結する方法に変更しております。</p> <p>なお、この決算日の変更による当該連結子会社の7月1日又は8月1日から8月末日までの損益については、利益剰余金の減少として17,340千円を直接計上しております。</p> <p>また現金及び現金同等物の増減については、四半期連結キャッシュ・フロー計算書の「在外子会社の決算日変更による現金及び現金同等物の増減額」として表示しております。</p>
2. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用 当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業損失及び経常損失は300千円増加し、税金等調整前四半期純損失は4,000千円増加しております。</p> <p>(2) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 当第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号平成20年3月10日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これにより、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)
(四半期連結損益計算書)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。</p>
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)	<p>1. 営業活動によるキャッシュ・フローの「未払費用の増減額(は減少)」は、当連結会計年度において、重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「未払費用の増減額(は減少)」は43,993千円であります。</p> <p>2. 営業活動によるキャッシュ・フローの「前受金の増減額(は減少)」は、当連結会計年度において、重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「前受金の増減額(は減少)」は5,694千円であります。</p>

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)
1. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
2. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性に関しては、前連結会計年度末の検討において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに、前連結会計年度末からの重要な一時差異の変動を加味したものを使用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年11月30日)		前連結会計年度末 (平成22年8月31日)	
1 有形固定資産の減価償却累計額	135,425千円	1 有形固定資産の減価償却累計額	128,553千円
2 受取手形割引高	2,894千円		

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)	
販売費及び一般管理費の主なもの		販売費及び一般管理費の主なもの	
給与手当	115,866千円	給与手当	96,161千円
貸倒引当金繰入額	30,328千円	貸倒引当金繰入額	924千円
		退職給付費用	3,071千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	499,728千円	現金及び預金勘定	307,385千円
預入期間が3か月を超える定期預金	9,664千円	預入期間が3か月を超える定期預金	5,043千円
現金及び現金同等物	490,064千円	現金及び現金同等物	302,341千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年11月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年9月1日至平成22年11月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 110,245株

2. 自己株式の種類及び株式数
該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。

4. 配当に関する事項
該当事項はありません。

5. 株主資本の著しい変動

当社は、平成22年9月22日付で、GMOインターネット株式会社から第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当第1四半期連結会計期間において資本金が315,590千円、資本準備金が315,590千円増加し、当第1四半期連結会計期間末において資本金が2,522,572千円、資本剰余金が2,386,772千円となっております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年9月1日至平成21年11月30日)

	ミドルウェア事業 (千円)	メディア事業 (千円)	EC事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,240,688	7,988	87,290	1,335,966	-	1,335,966
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	1,240,688	7,988	87,290	1,335,966	-	1,335,966
営業利益又は営業損失()	224,135	17,910	73,963	132,261	6,300	138,561

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は事業内容を勘案して、分類しております。

2. 事業区分の追加

EC事業は、連結子会社AMSが行っている事業であり、前第3四半期連結会計期間より当該セグメントを
新設しております。

3. 各区分に属する主要な事業の内容

事業区分	事業内容
ミドルウェア事業	自社製品開発販売(ライセンス)、受託開発、コンサルティング等
メディア事業	携帯サイト運営、広告、コンテンツ開発支援等
EC事業	ECフルフィルメントサービス

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年9月1日至平成21年11月30日)

	日本 (千円)	韓国 (千円)	米国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,187,119	148,847	-	1,335,966	-	1,335,966
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	8,273	-	8,273	(8,273)	-
計	1,187,119	157,120	-	1,344,240	(8,273)	1,335,966
営業利益又は営業損失()	138,202	15,589	18,627	135,163	3,397	138,561

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 海外所在地の売上高が、前第3四半期連結会計期間において連結売上高の10%を超えたため、所在地別セグメント情報を記載しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年9月1日至平成21年11月30日)

	アジア	ヨーロッパ	計
海外売上高(千円)	164,566	456	165,023
連結売上高(千円)			1,335,966
連結売上高に占める海外売上 高の割合(%)	12.3	0.0	12.4

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア・・・韓国

ヨーロッパ・・・スウェーデン、イギリス

3. 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は各事業を統括する組織体制として事業部を設置し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は事業部を基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「ミドルウェア事業」、「メディア事業」、「EC事業」の3つを報告セグメントとしております。

「ミドルウェア事業」は、ミドルウェア製品のライセンス提供、受託開発、コンサルティング等をおこなっております。

「メディア事業」は、携帯サイトの運営、コンテンツ開発支援等をおこなっております。

「EC事業」は、ECフルフィルメントサービスを提供しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)

	報告セグメント			合計 (千円)
	ミドルウェア事業 (千円)	メディア事業 (千円)	EC事業 (千円)	
売上高				
外部顧客への売上高	428,818	2,323	75,612	506,755
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-
計	428,818	2,323	75,612	506,755
セグメント損失()	102,860	2,177	57,550	162,588

(注)セグメント損失()の合計額と四半期連結損益計算書の営業損失()は一致しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

金融商品関係の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度末と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年11月30日)		前連結会計年度末 (平成22年8月31日)	
1株当たり純資産額	8,330.45円	1株当たり純資産額	6,234.92円

2. 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額等

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	1,624.58円	1株当たり四半期純損失金()	2,327.47円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	1,557.57円	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失が計上されているため、記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額		
四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	142,662	244,775
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	142,662	244,775
期中平均株式数(株)	87,815	105,168
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
(うち支払利息(税額相当額控除後))	-	-
(うち事務手数料(税額相当額控除後))	-	-
普通株式増加数(株)	3,778	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2)【その他】

(省略)

第7期第2四半期連結累計期間の業績の概要

第7期第2四半期連結累計期間の業績の概要は以下のとおりですが、本届出書提出日現在未確定です。

回次	第6期 第2四半期 連結累計期間	第7期 第2四半期 連結累計期間	第6期 第2四半期 連結会計期間	第7期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成21年 9月1日 至 平成22年 2月28日	自 平成22年 9月1日 至 平成23年 2月28日	自 平成21年 12月1日 至 平成22年 2月28日	自 平成22年 12月1日 至 平成23年 2月28日
売上高 (千円)	1,952,553	1,049,166	616,586	542,411
経常損失() (千円)	151,913	322,307	275,055	153,842
四半期純損失() (千円)	129,542	408,250	272,204	163,475
資本金 (千円)	-	-	2,206,982	2,523,822
発行済株式総数 (株)	-	-	88,245	110,345
純資産額 (千円)	-	-	2,642,634	757,791
総資産額 (千円)	-	-	4,015,658	1,982,917
1株当たり純資産額 (円)	-	-	29,623.92	6,867.48
1株当たり四半期純損失金額() (円)	1,471.67	3,793.17	3,085.00	1,482.65
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額 (円)	-	-	-	-
現金及び現金同等物の四半 期末残高 (千円)	-	-	569,785	107,445

(注) 1. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

3. 金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査法人の監査は終了しておりませんので、四半期レビュー報告書は受領しておりません。

(訂正後)

【継続企業の前提に関する注記】

当第2四半期連結会計期間
(自平成22年12月1日
至平成23年2月28日)

当社グループは、前連結会計年度において営業損失850百万円、当期純損失2,192百万円の大幅な損失を計上し、当第2四半期連結会計期間においても、営業損失152百万円、四半期純損失163百万円を計上しております。

これにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループでは、これらの状況を解消すべく、スマートフォン向け事業への早急な移行及び強化を図るべく、端末台数に依存しない収益モデルや事業を開始する等、ビジネスリスク分散や持続的成長のための施策を図るとともに、製造原価率の厳格な管理及び販売管理費率の削減等により収益性と財務状況の改善を継続的に進めております。

以下のとおり、当社グループでは、厳しい事業環境におけるグループ全体の経営戦略の抜本的、構造的な見直しを早急に行い、早期の業績回復と財務状況の改善のための経営改善施策を進めております。

スマートフォン向け事業への迅速なシフト

当社グループが関連する携帯電話業界においては、フィーチャーフォンからスマートフォンへトレンドが大きくシフトする中、事業モデルの見直しが急務であると認識しております。当社グループの経営戦略として、製品のライセンスロイヤリティによるビジネスモデルから、携帯電話販売台数の増減に依存しない、ユーザーによるサービスの利用に応じたレベニューシェアによるビジネスモデルへの転換を目指して、スマートフォン向け事業及びEC事業の展開に経営資源を集中させ各種サービス対応を進めております。

まず、当連結会計年度においては、平成22年9月6日にGMOインターネット株式会社と資本・業務提携契約を締結、共同事業を開始しております。この事業はゲームコンテンツに特化した、スマートフォンゲームプラットフォーム事業として両社で推進し、平成22年11月26日に、Android端末向けのゲームアプリマーケットである「Gゲ by GMO 版」のサービスを立ち上げました。同サービスは年内に100万ユーザーのIDの獲得を目指し、順調に推移しております。なお、スマートフォンの急速な普及が進む中、海外展開も含め、スマートフォンゲームプラットフォーム事業としては市場の急速な動向に負けないさらなるスピード感を持った展開を図ると同時に投資負担をできる限り軽減するための施策として、当社は、平成23年3月30日付、GMOインターネット株式会社とスマートフォンプラットフォーム事業のさらなる強化と事業展開の迅速化を図るために、同事業において必要な両社の経営資源を統合し、合併会社の設立に向け基本合意契約を締結いたしました。

また、これまでフィーチャーフォンで当社製品VIVID UIにより実現していたきせかえサービスについては、スマートフォン向けの事業に切り替えるため、新たにきせかえtouchサービスを展開しております。平成22年11月より国内キャリアのスマートフォンに採用されサービスを本格的に開始しており、順調にコンテンツ数とユーザー数を増やしております。

さらに、今後のスマートフォン市場におけるコンテンツ、メディア市場の成長を見込み、平成23年2月よりきせかえtouchをプラットフォームとしたきせかえテーマストアの展開を開始しており、併せて大手ソーシャルネットワーク会社のプラットフォームでソーシャルサービスを開始しております。今後、きせかえtouchのコンテンツとソーシャルサービスを融合させ、スマートフォン上での新たなサービス軸を作るべく開発を強化する予定です。

EC事業の拡大

当社子会社のAMSで行っているEC事業においては、平成23年1月21日から、新規の大口EC事業主との取引が開始され、下期の売上規模が第1四半期連結会計期間の75百万円に比して3倍程度に増大することにより、継続的な単月黒字も視野に入っております。当EC事業におきましても、引き続き新規顧客の獲得を推進し、更なる売上向上に努めてまいります。

グループ全社における抜本的な構造的改革

上記戦略の一部変更に伴い、グループ全社における抜本的な構造的改革を行い、それに伴った人材の再配置・最適化等を実施し、早急にスマートフォン向け事業に向けた新しい組織の確立を図っております。また、当社連結子会社Acrodea Korea, Inc.においても、これまで韓国のグローバルメーカーにフィーチャーフォン向けのミドルウェアライセンス及び受託開発を中心に展開していましたが、今後は、デジタルサイネージ及びBXP (Brand eXperience Platform) 事業に注力することとし、これまでのフィーチャーフォン向けの人員については再配置と一部削減を図る予定です。

以上のとおり、今後は、経営資源を有効に活用することで収益力の高い筋肉質で効率的な経営を進めてまいります。

大幅なコスト削減

既存のフィーチャーフォン向けミドルウェアのライセンス事業は上記の流れから大幅に縮小し、関連する経営資源のほとんどをスマートフォン向け事業やEC事業に振り向けることとし、フィーチャーフォンに関連する外注費は原則としてゼロとする方針です。また、販売管理費につきましても、業務委託等を含め事実上固定費化している全てのコストを抜本的に見直し、大幅なコスト削減を行う予定です。

製造原価につきましても、グループ全体の開発稼働率の向上に向けたプロジェクト管理の強化をさらに進め、引き続き開発効率の改善を図っております。

当第2四半期連結会計期間

(自平成22年12月1日
至平成23年2月28日)

人件費の削減

当連結会計年度より、これまで固定給としていた給与の一部に業績連動部分を導入し、連動部分については計画を上回る利益を達成したときに支給する形に変えるとともに、役員報酬についても大幅な業績連動制を導入しております。それに加え、今回の上記戦略の変更により、グループ全体の人員の最適化、再配置、一部削減を行います。これにより、本社人員の前連結会計年度末比30%以上の人員数の削減を目指し、人件費の削減を予定しています。

以上のとおり、これまで経営改善施策として継続的に取り組んできた製造原価率の厳格な管理及び販売管理費率の削減等により収益性と財務状況の改善を進めるとともに、経営戦略の見直しによる経営改善施策により、前連結会計年度比の経費削減額が年間5億円以上となる体制への転換を図り、利益改善を図ってまいります。

財務状況の改善

当社は、当連結会計年度の業績の大幅な悪化により、手元流動性の低下が見込まれ、平成23年4月末までに運転資金を調達し、財務状況を改善する必要があります。また、当社の置かれた経営環境の中で安定した収益体質を構築することが最重要課題であり、市場及び消費者のニーズに迅速に対応し、今後の成長分野であるスマートフォン向け製品開発を強化するとともに、現在の財務状況の改善を図るため、早急に資金を調達する必要があると考えております。このため、当社は、平成23年3月30日開催の取締役会において、第2回新株予約権(第三者割当て)の発行(MSワラントの発行)及び金融商品取引法による届出の効力発生後にコミットメント条項付き第三者割当て契約を締結することを決議いたしました。本新株予約権の発行により調達する資金は、運転資金及びスマートフォン向け事業の迅速な確立に充当する予定です。

但し、本新株予約権の行使の有無は本新株予約権者の判断に依存し、また本新株予約権の行使価額は修正または調整される可能性があるため、現時点において本新株予約権の行使による財産の出資額及びその出資時期は確定したものではありません。また、当該資金調達スキームの特性上、当社の手取額は本新株予約権者の権利行使状況、当社株価の推移及び本新株予約権の行使についての当社の特約行使状況等、将来決定される要素により変動するため、当社が予定どおりの資金調達ができない可能性があります。これにより、当社の事業、財務状況及び業績に悪影響が及ぶ可能性があります。但し、その際には、きせかえtouch関連及びソーシャルメディア関連事業、VIVID Runtime関連事業の開発資金のうち外注費、広告宣伝費やその他経費、並びに運転資金のその他経費の支出を調整することで対応する予定です。

以上のとおり、前連結会計年度に実施した経営改善施策を継続するとともに、グループ全体の経営戦略の抜本的、構造的な見直しによる経営改善施策により、利益及び財務状況の改善を図ってまいります。

しかしながら、新規事業の展望については不確定な要素が多いことに加え、安定的な売上高の確保は外的要因に依存する部分が大きく、売上の進捗が思わしくない場合には手許流動性が低下する可能性があります。また、本新株予約権による資金調達は、上述のとおり将来決定される要素により変動するため、予定どおりの調達ができない可能性があります。継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業的前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映していません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年2月28日)
1. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>従来、6月末日又は7月末日を決算日としている連結子会社2社は、連結決算日との差異が3ヶ月以内であるため当該連結子会社の決算日の財務諸表に基づき連結財務諸表を作成し、連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っていましたが、より適切な経営情報を把握するために連結決算日における当該連結子会社の仮決算の検討を進めた結果、実務上の対応が可能となったため、第1四半期連結会計期間より連結決算日における仮決算による財務諸表にて連結する方法に変更しております。</p> <p>なお、この決算日の変更による当該連結子会社の7月1日又は8月1日から8月末日までの損益については、利益剰余金の減少として17,340千円を直接計上しております。</p> <p>また現金及び現金同等物の増減については、四半期連結キャッシュ・フロー計算書の「在外子会社の決算日変更による現金及び現金同等物の増減額」として表示しております。</p>
2. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当第2四半期連結累計期間の営業損失及び経常損失は600千円増加し、税金等調整前四半期純損失は4,300千円増加しております。</p> <p>(2) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これにより、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間 （自平成22年9月1日 至平成23年2月28日）
（四半期連結損益計算書） 「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日内閣府令第5号）の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。 （四半期連結キャッシュ・フロー計算書） 1. 営業活動によるキャッシュ・フローの「未払費用の増減額（は減少）」は、当第2四半期連結累計期間において、重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。なお、当第2四半期連結累計期間の「その他」に含まれている「未払費用の増減額（は減少）」は76,989千円であります。 2. 営業活動によるキャッシュ・フローの「前受金の増減額（は減少）」は、当第2四半期連結累計期間において、重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。なお、当第2四半期連結累計期間の「その他」に含まれている「前受金の増減額（は減少）」は11,540千円であります。

当第2四半期連結会計期間 （自平成22年12月1日 至平成23年2月28日）
（四半期連結損益計算書） 「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日内閣府令第5号）の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 （自平成22年9月1日 至平成23年2月28日）
1. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
2. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性に関しては、前連結会計年度末の検討において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに、前連結会計年度末からの重要な一時差異の変動を加味したものを使用方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間（自平成22年9月1日至平成23年2月28日）
 該当事項はありません。

【注記事項】

（四半期連結貸借対照表関係）

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年2月28日)		前連結会計年度末 (平成22年8月31日)	
有形固定資産の減価償却累計額	139,886千円	有形固定資産の減価償却累計額	128,553千円

（四半期連結損益計算書関係）

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年9月1日 至平成22年2月28日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年2月28日)	
販売費及び一般管理費の主なもの		販売費及び一般管理費の主なもの	
給与手当	220,492千円	給与手当	186,339千円
貸倒引当金繰入額	25,037千円	貸倒引当金繰入額	3,107千円
		退職給付費用	3,950千円

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)	
販売費及び一般管理費の主なもの		販売費及び一般管理費の主なもの	
給与手当	104,625千円	給与手当	90,191千円
販売手数料	96,659千円	貸倒引当金繰入額	2,183千円
		退職給付費用	865千円

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年9月1日 至平成22年2月28日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年2月28日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	575,589千円	現金及び預金勘定	109,620千円
預入期間が3か月を超える定期預金	5,804千円	預入期間が3か月を超える定期預金	2,175千円
現金及び現金同等物	569,785千円	現金及び現金同等物	107,445千円

（株主資本等関係）

当第2四半期連結会計期間末（平成23年2月28日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成22年9月1日 至平成23年2月28日）

- 発行済株式の種類及び総数
普通株式 110,345株
- 自己株式の種類及び株式数
該当事項はありません。
- 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。
- 配当に関する事項
該当事項はありません。
- 株主資本の著しい変動

当社は、平成22年9月22日付で、GMOインターネット株式会社から第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、第1四半期連結会計期間において資本金が315,590千円、資本準備金が315,590千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本金が2,523,822千円、資本剰余金が2,388,022千円となっております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年12月1日至平成22年2月28日)

	ミドルウェア事業 (千円)	メディア事業 (千円)	EC事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	519,056	5,715	91,814	616,586	-	616,586
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	519,056	5,715	91,814	616,586	-	616,586
営業利益又は営業損失()	188,839	10,773	66,550	266,163	6,300	259,863

前第2四半期連結累計期間(自平成21年9月1日至平成22年2月28日)

	ミドルウェア事業 (千円)	メディア事業 (千円)	EC事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,759,744	13,703	179,104	1,952,553	-	1,952,553
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	1,759,744	13,703	179,104	1,952,553	-	1,952,553
営業利益又は営業損失()	35,296	28,684	140,514	133,902	12,600	121,302

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は事業内容を勘案して、分類しております。

2. 事業区分の追加

EC事業は、連結子会社AMSが行っている事業であり、前第3四半期連結会計期間より当該セグメントを新設しております。

3. 各区分に属する主要な事業の内容

事業区分	事業内容
ミドルウェア事業	自社製品開発販売(ライセンス)、受託開発、コンサルティング等
メディア事業	携帯サイト運営、広告、コンテンツ開発支援等
EC事業	ECフルフィルメントサービス

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年12月1日至平成22年2月28日)

	日本 (千円)	韓国 (千円)	米国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	575,391	41,195	-	616,586	-	616,586
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,762	8,510	-	11,272	(11,272)	-
計	578,153	49,705	-	627,858	(11,272)	616,586
営業利益又は営業損失()	207,285	40,068	15,169	262,523	2,660	259,863

前第2四半期連結累計期間(自平成21年9月1日至平成22年2月28日)

	日本 (千円)	韓国 (千円)	米国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,762,510	190,042	-	1,952,553	-	1,952,553
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,762	16,783	-	19,545	(19,545)	-
計	1,765,272	206,825	-	1,972,098	(19,545)	1,952,553
営業利益又は営業損失()	69,083	24,478	33,797	127,359	6,057	121,302

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 海外所在地の売上高が、前第3四半期連結会計期間において連結売上高の10%を超えたため、所在地別セグメント情報を記載しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年12月1日至平成22年2月28日)

	アジア	ヨーロッパ	計
海外売上高(千円)	44,133	113,447	157,580
連結売上高(千円)			616,586
連結売上高に占める海外売上 高の割合(%)	7.2	18.4	25.6

前第2四半期連結累計期間(自平成21年9月1日至平成22年2月28日)

	アジア	ヨーロッパ	計
海外売上高(千円)	208,636	113,904	322,541
連結売上高(千円)			1,952,553
連結売上高に占める海外売上 高の割合(%)	10.7	5.8	16.5

(注) 1. 国または地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国または地域の内訳は次のとおりであります。

アジア・・・韓国

ヨーロッパ・・・オランダ、イギリス

3. 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は各事業を統括する組織体制として事業部を設置し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は事業部を基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「ミドルウェア事業」、「メディア事業」、「EC事業」の3つを報告セグメントとしております。

「ミドルウェア事業」は、ミドルウェア製品のライセンス提供、受託開発、コンサルティング等をおこなっております。

「メディア事業」は、携帯サイトの運営、コンテンツ開発支援等をおこなっております。

「EC事業」は、ECフルフィルメントサービスを提供しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自平成22年9月1日 至平成23年2月28日)

	報告セグメント			合計 (千円)
	ミドルウェア事業 (千円)	メディア事業 (千円)	EC事業 (千円)	
売上高				
外部顧客への売上高	817,857	3,563	227,742	1,049,163
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-
計	817,857	3,563	227,742	1,049,163
セグメント損失()	229,242	3,521	82,175	314,939

当第2四半期連結会計期間(自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)

	報告セグメント			合計 (千円)
	ミドルウェア事業 (千円)	メディア事業 (千円)	EC事業 (千円)	
売上高				
外部顧客への売上高	389,038	1,239	152,129	542,408
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-
計	389,038	1,239	152,129	542,408
セグメント損失()	126,381	1,343	24,625	152,350

(注) セグメント損失()の合計額と四半期連結損益計算書の営業損失()は一致しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第2四半期連結会計期間(自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

金融商品関係の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度末と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年2月28日)		前連結会計年度末 (平成22年8月31日)	
1株当たり純資産額	6,870.70円	1株当たり純資産額	6,234.92円

2. 1株当たり四半期純損失金額等

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年9月1日 至平成22年2月28日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年2月28日)	
1株当たり四半期純損失金額()	1,471.67円	1株当たり四半期純損失金額()	3,787.36円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失が計上されているため、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失が計上されているため、記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年9月1日 至平成22年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年2月28日)
1株当たり四半期純損失金額		
四半期純損失()(千円)	129,542	407,894
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失()(千円)	129,542	407,894
期中平均株式数(株)	88,024	107,699
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
(うち支払利息(税額相当額控除後))	-	-
(うち事務手数料(税額相当額控除後))	-	-
普通株式増加数(株)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)
1株当たり四半期純損失金額() 3,085.00円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失が計上されているため、記載していません。	1株当たり四半期純損失金額() 1,479.42円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失が計上されているため、記載していません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)
1株当たり四半期純損失金額		
四半期純損失()(千円)	272,204	163,119
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失()(千円)	272,204	163,119
期中平均株式数(株)	88,235	110,259
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
(うち支払利息(税額相当額控除後))	-	-
(うち事務手数料(税額相当額控除後))	-	-
普通株式増加数(株)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

（重要な後発事象）

当第2四半期連結会計期間
（自平成22年12月1日
至平成23年2月28日）

1. 新株予約権の発行

当社は、平成23年3月30日開催の取締役会において、行使価額修正条項付新株予約権の発行を決議いたしました。概要は以下のとおりであります。

- (1) 銘柄
株式会社アクロディア 第2回新株予約権（第三者割当て）
- (2) 割当日
平成23年4月20日
- (3) 新株予約権の総数
25,000個
- (4) 発行価額
新株予約権1個当たり954円（総額23,850,000円）
- (5) 当該発行による潜在株式数
普通株式 25,000株
- (6) 資金使途
運転資金、させかえtouch関連及びソーシャルメディア関連事業並びにアプリマーケット事業の開発資金
- (7) 資金調達額
1,060,700,000円
（本新株予約権の払込金額の総額 + （本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額を合算した金額（当該発行による潜在株式数 × 当初行使価額） - 発行諸費用の概算額）
- (8) 行使価額及び行使価額の修正条件
当初行使価額 41,800円
行使価額は、第2回新株予約権の各行使請求の効力発生日において、その直前取引日の当社普通株式の終値の90%に相当する金額（1円未満切上げ）に修正されます。ただし、当該直前取引日の当社普通株式の終値が22,800円を下回る場合、本新株予約権の行使が制限されるため、20,520円が行使価額の下限となります。
- (9) 割当先
マッコーリー・バンク・リミテッド
- (10) 当該行使価額修正条項付新株予約権付社債権等の特質
本新株予約権の目的となる株式の総数は25,000株、割当株式数は1株で確定しており、株価の上昇又は下落により行使価額が修正されても変化しない。なお、株価の上昇または下落により行使価額が修正された場合、本新株予約権による資金調達の額は増加又は減少する。
行使価額の修正基準
本新株予約権の行使価額は、本新株予約権の各行使請求の効力発生日の直前取引日（各行使請求の効力発生日に株式会社東京証券取引所（以下「取引所」という。）におけるその日の売買立会が終了している場合、当該効力発生日を含む）の取引所における当社普通株式の普通取引の終値（同日に終値がない場合には、その直前の終値）の90%に相当する金額（1円未満の端数を切り上げる。）が、当該効力発生日の直前に有効な行使価額を1円以上上回る場合又は下回る場合には、当該効力発生日以降、当該金額に修正される。
行使価額の修正頻度
本新株予約権の行使の際に、当該行使請求の効力発生日の直前取引日の取引所における当社普通株式の普通取引の終値の90%に相当する金額が当該効力発生日の直前に有効な行使価額を1円以上上回る場合又は下回る場合には、その都度、修正される。
行使価額の下限
20,520円（但し、本新株予約権の行使時の払込金額の調整が必要となる場合の規定を準用して行使価額の下限も調整されることがある。）
下限行使価額は設定されておりませんが、本新株予約権の行使制限により、当該直前取引日の当社普通株式の終値が22,800円（平成23年3月30日の取引所における当社普通株式の普通取引の終値の60%に相当する金額の1円未満の端数を切り上げた金額。）を下回る場合、本新株予約権の行使が制限されるため、20,520円（平成23年3月30日の取引所における当社普通株式の普通取引の終値の54%（60% × 90%）に相当する金額の1円未満の端数を切り上げた金額。）が行使価額の下限となります。
割当株式数の上限
25,000株（発行済株式総数に対する割合は22.7%）
本新株予約権がすべて行使された場合の資金調達額の下限
513,000,000円（本欄第4項に記載の行使価額の下限にて本新株予約権が全て行使された場合の資金調達額、但し、本新株予約権の全部又は一部は行使されない可能性がある。）
なお、本新株予約権の行使に際して出資された金額の累計額が15億円を超えることとなる時は、当該本新株予約権の行使は出来ない。
本新株予約権には、本新株予約権の取得が必要と当社取締役会が決議した場合に、本新株予約権の払込期日の翌日以降、会社法第273条及び第274条の規定に従って15取引日前に通知をしたうえで、当社取締役会で定める取得日に本新株予約権の全部又は一部の取得を可能とする条項が設けられている。

当第2四半期連結会計期間

(自平成22年12月1日
至平成23年2月28日)

2. 重要な契約の締結

当社は、平成23年3月30日開催の取締役会において、GMOインターネット株式会社との間で、Androidアプリマーケット事業の展開に関して、合弁会社設立に向けた覚書を締結することを決議いたしました。

概要は以下のとおりです。

(1) 合弁会社設立の目的

スマートフォンプラットフォーム事業の迅速な事業展開を実現できる体制構築

今後さらにスマートフォンプラットフォーム事業基盤を強固にするために合弁会社を設立します。当社はスマートフォンプラットフォーム事業のための主力ソフトウェアであるVIVID Runtimeに係るソフトウェア資産等を出資し、GMOインターネット株式会社が現金およびサーバーソフトウェア等による出資を行い、当該事業に必要な経営資源を合弁会社に集約することにより、両社の物理的な距離と時間的な距離を縮めていきます。両社から役員を一定数派遣する事と、事業企画・開発・プロモーション等の各機能分野における人事交流を行い経営の一体化を早期実現する事を目指します。これにより意思疎通を円滑にし、業務プロセスを簡素化し意思決定を早めることで、機動的で迅速な事業展開を実現できる体制構築を行います。

海外拠点人材の活用を含む当社経営構造改善への寄与

合弁会社設立に際して当社はスマートフォンプラットフォーム事業のためのVIVID Runtimeに係るソフトウェア資産のほか、VIVID Runtime開発エンジニア、当社連結子会社であるAcrodea America, Inc.から北米の事業展開のための企画セールスの人材、及び当該事業に関連する契約等の移管を行います。これにより、当社の海外拠点人材の活用により海外展開の迅速化が図れるとともに、今後の投資負担を軽減し、当社の財務体質の改善にも大きく寄与する予定です。キャッシュ・フローについては年間約2.3億円の改善を見込んでおり、当社の他事業への投資余力を生み出すことにもつながります。

(2) 合弁会社の概要

商号：GMOゲームセンター株式会社

事業内容：スマートフォンゲームプラットフォーム事業の運営

資本金：未定

設立年月日：平成23年6月1日(予定)

出資比率：GMOインターネット株式会社 51%

株式会社アクロディア 49%

(3) 日程

合弁会社設立覚書締結 平成23年3月30日

合弁会社設立取締役会決議 平成23年4月20日(予定)

合弁会社設立 平成23年6月1日(予定)

営業開始 平成23年6月1日(予定)

(4) 今後の見通し

本合弁会社は、当社の持分法適用関連会社になる予定です。

(2) 【その他】

(省略)

第 7 期第 2 四半期連結累計期間の業績の概要

(削除)

第7【提出会社の参考情報】

2【その他の参考情報】

(訂正前)

最近事業年度の開始日から本有価証券届出書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第5期）（自平成20年4月1日至平成21年8月31日）平成21年11月27日関東財務局長に提出。
- (2) 内部統制報告書
平成21年11月27日関東財務局長に提出。
- (3) 四半期報告書及び確認書
第6期第1四半期（自平成21年9月1日至平成21年11月30日）平成22年1月14日関東財務局長に提出。
- (4) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書
第6期第1四半期（自平成21年9月1日至平成21年11月30日）の四半期報告書に係る訂正報告書及び確認書を平成22年1月19日関東財務局長に提出。
- (5) 四半期報告書及び確認書
第6期第2四半期（自平成21年12月1日至平成22年2月28日）平成22年4月14日関東財務局長に提出。
- (6) 臨時報告書
金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書を平成22年7月28日関東財務局長に提出。
- (7) 四半期報告書及び確認書
第6期第3四半期（自平成22年3月1日至平成22年5月31日）平成22年8月13日関東財務局長に提出。
- (8) 有価証券報告書の訂正報告書
第4期（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書を平成22年8月27日関東財務局長に提出。
- (9) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書
第5期（自平成20年4月1日至平成21年8月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書及び確認書を平成22年8月27日関東財務局長に提出。
- (10) 内部統制報告書の訂正報告書
第5期（自平成20年4月1日至平成21年8月31日）の内部統制報告書に係る訂正報告書を平成22年8月27日関東財務局長に提出。
- (11) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書
第5期第1四半期（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）の四半期報告書に係る訂正報告書及び確認書を平成22年8月27日関東財務局長に提出。
第5期第2四半期（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）の四半期報告書に係る訂正報告書及び確認書を平成22年8月27日関東財務局長に提出。
第5期第3四半期（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）の四半期報告書に係る訂正報告書及び確認書を平成22年8月27日関東財務局長に提出。
第5期第4四半期（自平成21年1月1日至平成21年3月31日）の四半期報告書に係る訂正報告書及び確認書を平成22年8月27日関東財務局長に提出。
第5期第5四半期（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）の四半期報告書に係る訂正報告書及び確認書を平成22年8月27日関東財務局長に提出。
第6期第1四半期（自平成21年9月1日至平成21年11月30日）の四半期報告書に係る訂正報告書及び確認書を平成22年8月27日関東財務局長に提出。
第6期第2四半期（自平成21年12月1日至平成22年2月28日）の四半期報告書に係る訂正報告書及び確認書を平成22年8月27日関東財務局長に提出。
第6期第3四半期（自平成22年3月1日至平成22年5月31日）の四半期報告書に係る訂正報告書及び確認書を平成22年8月27日関東財務局長に提出。
- (12) 有価証券届出書
平成22年9月6日関東財務局長に提出。
有償第三者割当における有価証券届出書であります。
- (13) 臨時報告書
金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書を平成22年9月22日関東財務局長に提出。

- (14) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書
第5期（自平成20年4月1日至平成21年8月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書及び確認書を平成22年10月1日関東財務局長に提出。
- (15) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第6期）（自平成21年9月1日至平成22年8月31日）平成22年11月30日関東財務局長に提出。
- (16) 内部統制報告書
平成22年11月30日関東財務局長に提出。
- (17) 臨時報告書
金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会の決議）の規定に基づく臨時報告書を平成22年12月1日関東財務局長に提出。
- (18) 四半期報告書及び確認書
第7期第1四半期（自平成22年9月1日至平成22年11月30日）平成23年1月14日関東財務局長に提出。

（訂正後）

最近事業年度の開始日から本有価証券届出書の訂正届出書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第5期）（自平成20年4月1日至平成21年8月31日）平成21年11月27日関東財務局長に提出。
- (2) 内部統制報告書
平成21年11月27日関東財務局長に提出。
- (3) 四半期報告書及び確認書
第6期第1四半期（自平成21年9月1日至平成21年11月30日）平成22年1月14日関東財務局長に提出。
- (4) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書
第6期第1四半期（自平成21年9月1日至平成21年11月30日）の四半期報告書に係る訂正報告書及び確認書を平成22年1月19日関東財務局長に提出。
- (5) 四半期報告書及び確認書
第6期第2四半期（自平成21年12月1日至平成22年2月28日）平成22年4月14日関東財務局長に提出。
- (6) 臨時報告書
金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書を平成22年7月28日関東財務局長に提出。
- (7) 四半期報告書及び確認書
第6期第3四半期（自平成22年3月1日至平成22年5月31日）平成22年8月13日関東財務局長に提出。
- (8) 有価証券報告書の訂正報告書
第4期（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書を平成22年8月27日関東財務局長に提出。
- (9) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書
第5期（自平成20年4月1日至平成21年8月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書及び確認書を平成22年8月27日関東財務局長に提出。
- (10) 内部統制報告書の訂正報告書
第5期（自平成20年4月1日至平成21年8月31日）の内部統制報告書に係る訂正報告書を平成22年8月27日関東財務局長に提出。
- (11) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書
第5期第1四半期（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）の四半期報告書に係る訂正報告書及び確認書を平成22年8月27日関東財務局長に提出。
第5期第2四半期（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）の四半期報告書に係る訂正報告書及び確認書を平成22年8月27日関東財務局長に提出。
第5期第3四半期（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）の四半期報告書に係る訂正報告書及び確認書を平成22年8月27日関東財務局長に提出。
第5期第4四半期（自平成21年1月1日至平成21年3月31日）の四半期報告書に係る訂正報告書及び確認書を平成22年8月27日関東財務局長に提出。
第5期第5四半期（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）の四半期報告書に係る訂正報告書及び確認書を平成22年8月27日関東財務局長に提出。
第6期第1四半期（自平成21年9月1日至平成21年11月30日）の四半期報告書に係る訂正報告書及び確認書を平成22年8月27日関東財務局長に提出。
第6期第2四半期（自平成21年12月1日至平成22年2月28日）の四半期報告書に係る訂正報告書及び確認書を平成22年8月27日関東財務局長に提出。
第6期第3四半期（自平成22年3月1日至平成22年5月31日）の四半期報告書に係る訂正報告書及び確認書を平成22年8月27日関東財務局長に提出。

を平成22年8月27日関東財務局長に提出。

(12) 有価証券届出書

平成22年9月6日関東財務局長に提出。

有償第三者割当における有価証券届出書であります。

(13) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書を平成22年9月22日関東財務局長に提出。

(14) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

第5期（自平成20年4月1日至平成21年8月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書及び確認書を平成22年10月1日関東財務局長に提出。

(15) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第6期）（自平成21年9月1日至平成22年8月31日）平成22年11月30日関東財務局長に提出。

(16) 内部統制報告書

平成22年11月30日関東財務局長に提出。

(17) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会の決議）の規定に基づく臨時報告書を平成22年12月1日関東財務局長に提出。

(18) 四半期報告書及び確認書

第7期第1四半期（自平成22年9月1日至平成22年11月30日）平成23年1月14日関東財務局長に提出。

(19) 有価証券届出書

平成23年3月30日関東財務局長に提出。

新株予約権の第三者割当における有価証券届出書であります。

(20) 四半期報告書及び確認書

第7期第2四半期（自平成22年12月1日至平成23年2月28日）平成23年4月14日関東財務局長に提出。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年4月11日

株式会社アクロディア
取締役会 御中

監査法人 A & A パートナーズ

指定社員 公認会計士 進藤直滋 印
業務執行社員指定社員 公認会計士 町田眞友 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アクロディアの平成22年9月1日から平成23年8月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年12月1日から平成23年2月28日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年9月1日から平成23年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アクロディア及び連結子会社の平成23年2月28日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

1. 継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は前連結会計年度において営業損失850百万円、当期純損失2,192百万円の大幅な損失を計上し、当第2四半期連結会計期間においても営業損失152百万円、四半期純損失163百万円を計上していることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は四半期連結財務諸表に反映されていない。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、新株予約権の発行に関する記載がある。
3. 重要な後発事象に記載されているとおり、重要な契約の締結に関する記載がある。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。